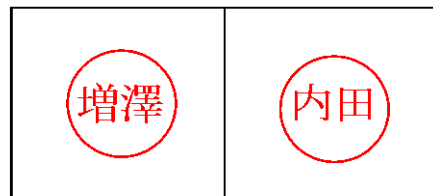


2008年度

環境活動レポート



2008. 10. 28



太陽精工株式会社

1. 事業活動の概要と環境活動実施体制

1-1. 事業所名

太陽精工株式会社

1-2. 所在地

本社 : 長野県茅野市宮川大悦9800-5丸山工業団地B

南工場 : 長野県茅野市宮川丸山10705-1

東京営業所 : 東京都八王子市名神町4-26-8リバーサイドビル2F

枠内が認証対象です。

1-3. 環境保全関係の責任者

経営者 : 代表取締役社長 増澤 廣志

環境管理責任者 : 取締役 経営企画室室長 内田 俊則

1-4. 連絡先

本社 TEL 0266-72-1263

FAX 0266-72-0533

南工場 TEL 0266-73-5404

FAX 0266-73-5406

1-5. 事業内容

樹脂切削加工メーカー

1-6. 事業の規模

活動規模	単位	2005年度	2006年度	2007年度
		04/10~05/9	05/10~06/9	05/10~06/9
売上額	百万円	2,837	2,686	3,904
従業員数	人	95	103	103
敷地面積	m ²	8603.8	8603.8	8603.8
床面積	m ²	3703	3703	5116

2. 環境方針

環 境 理 念

畏 天 敬 天

地球上の生命は総て環境権を有する。

‘ひと’も自然界の一部である。

環 境 方 針

- ① 廃棄物は限りなく‘0’を目指す
- ② 環境負荷物質の使用は‘0’を目指す
- ③ 不良品は限りなく‘0’を目指す
- ④ エネルギーの抑制
- ⑤ 資源の抑制
- ⑥ CO²排出抑制
- ⑦ 排水量の抑制

我々は、3つの‘0’と4つの抑制を目指し、法の遵守と

身の丈に合った実効性のある継続的活動を致します。

2005 年 4月 1日
太陽精工株式会社
代表取締役社長 増澤 廣志

3. 環境負荷の自己チェック

		単位	05年	06年	07年
① 総エネルギー投入量	購入電力	MJ	20320030	16302544	19264608
	化石燃料	MJ	4709006.8	5394057.5	8262629.4
	新エネルギー	MJ	5485	9419	30150
	その他	MJ			
② 総物質投入量	資源投入量	t	718.141	354.404	1543.37
	循環資源投入量	t	35.24	25.2	34.8
③ 水資源投入量	上水	m ³	1138	1173	1210
	工業用水	m ³			
	地下水	m ³			
④ 温室効果ガス排出量	【二酸化炭素】	Kg-CO ²	8884581.6	952049.19	510328.46
		Kg-CO ²			
		Kg-CO ²			
⑤ 化学物質排出量・移動量	大気への排出量	t	0.16	0.31	0.31
	公共用水域への排出	t			
	土壌への排出	t			
⑥ 総製品生産量又は 総製品販売量	製品生産量	t	438.47	513.55	1529.14
	環境負荷低減に資する製品	t			
	容器包装使用量	t			
【⑦ 廃棄物等総排出量】	再使用	t	0	1.105	0.567
	再生利用	t			
	熱回収	t			
	単純焼却	t			
	その他	t	73.6	230.883	7.76
⑧ 廃棄物最終処分量	最終処分量	t	73.6	230.988	7.76
【⑨ 総排水量】	公共用水域への排出	m ³			
	下水道	m ³	1138	1173	1210
	BOD	g			

4. 取組評価結果集計

取 り 組 み 施 策	評 価 点	満 点 数	取組実施度合
1. 事業活動へのインプットに関する項目			
1) 省エネルギー、新エネルギーの拡大	18	24	75.0%
2) 省資源、グリーン購入	30	32	93.8%
3) 節水、水の効率的利用	9	12	75.0%
小 計	57	68	83.8%
2. 事業活動へのアウトプットに関する項目			
1) 二酸化炭素の排出抑制、大気汚染等の防止	35	46	76.1%
2) 化学物質対策	18	18	100.0%
3) 製品の開発・設計等における環境配慮	0	0	0.0%
4) 廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	63	64	98.4%
5) 排水処理	0	0	0.0%
6) 輸送に伴う環境負荷の低減	15	26	57.7%
7) 建築物の建築・解体・開発事業にあたっての環境配慮	0	0	0.0%
小 計	131	154	85.1%
3. 環境経営システムに関わる項目			
1) 環境保全のための仕組み・体制の準備	33	76	43.4%
2) 環境教育、環境保全活動の推奨等	6	22	27.3%
3) 情報提供、社会貢献、地域の環境保全	4	8	50.0%
4) エコビジネス、技術開発	0	0	0.0%
5) 国際協力及び海外事業における環境配慮	0	0	0.0%
6) 投資・融資における環境配慮	0	0	0.0%
小 計	43	106	40.6%
合 計	231	328	70.4%

5. 環境目標

5-1.環境目標

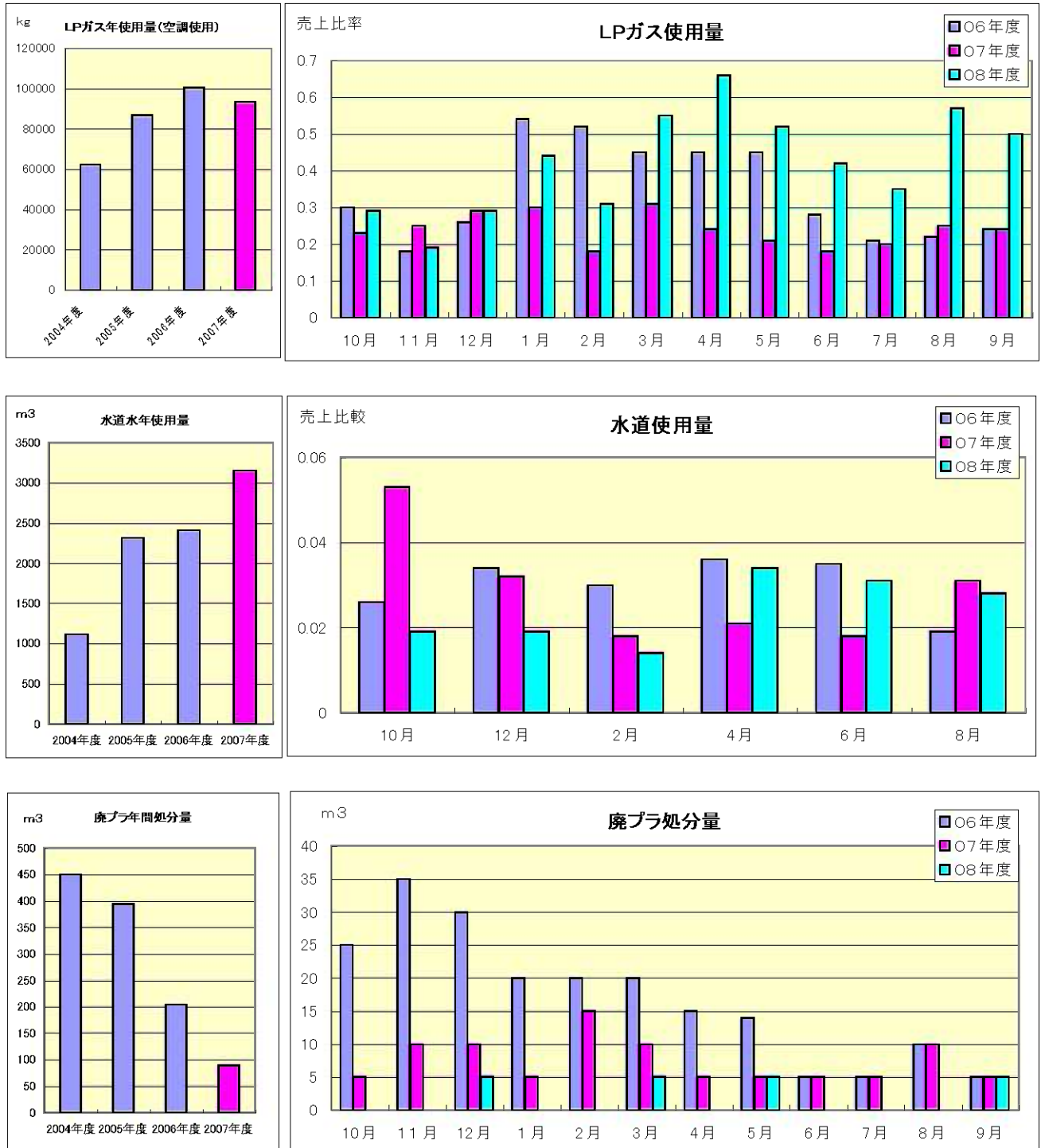
2006年度を基準として、目標を設定しました。(2005.10月～2006.09月)

No	項 目	中期目標(3年後2010年)	2008年度目標
1	CO ² 排出量削減 (省エネルギー)	電気使用量を 中期目標として 8%の削減目標とする。	電気使用量を基準値の 6%の削減を目標とする。 (売上高比率)
2	総排水量削減	水使用量を 中期目標として 0.8%の削減を目標とする。	水使用量を基準値の 0.6%の削減を目標とす る。
3	廃棄物排出量削減 (リサイクル推進)	廃棄物を中期目標として 6%の削減を目標とする。	廃棄物を基準値の 4%削減を目標とする。
4	紙使用量削減	紙使用量を中期目標として 7%の削減を目標とする。 目標値 0.4554(ton)	紙使用量を基準値の 6%の削減を目標とする。 目標値 0.3903(ton)

6. 当年度の活動内容

環境目標	項目	主な実施項目	取組結果の評価
電気使用量 削減	エアコン設定 温度の基準決定	EA活動システム継続	○
	蛍光灯の 使用方法		
	パソコンの 節電		
	総合プリンター の節電		
ガス使用量 削減	エアコン設定 温度の基準決定	<ul style="list-style-type: none"> 工場内エアコンの補助として 1B工場屋根に散水処理を行う。 1A工場屋根に散水開始。 	○ ○
水使用量 削減	トイレの節水	EA活動システム継続	○
	流しの節水		
	洗浄機の節水		
	加湿機の節水		
廃棄物排出量 削減	コピー用紙	<ul style="list-style-type: none"> 日程表のコピーをやめ、電子データに 切り替えする。 	○

7. 過去の環境負荷の状況と活動実績



考察:活動の反省と展開

- ・第32期を基本に実績を評価してみると、総エネルギー投入量は売り上げ比で悪化状態、これは工場増設の割りに売り伸びなかったと分析する、しかし太陽光発電を実施しており環境への負荷は減らしている、
- ・又水道量は削減方向にあるが、そもそも製造に水を使用しない企業であるのでこれ以上の削減は困難と推測する。
- ・コピー用紙は過去の裏紙在庫が終わり毎日用済みになるものの再利用で現状維持程度を狙う。
- ・LPGは工場増設によりこの分消費が増している
- ・廃棄物の中に調査結果で「有価物質」になるものがあり相当量の廃棄物質削減が出来喜ばしいところである。
- ・夏場、工場の屋根に散水をしているが、効果の確認が出来、隣の工場にも散水を行った結果、設定温度を2℃高くしても規格温度が保たれ、最大の効果であった、これを本社工場へも横展開する予定。

8. 環境目標とその実績

8-1. 実績

○=95%以上

△=95%~50%

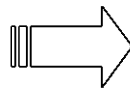
×=50%以下

目標項目	目標値	実績	達成レベル
①省エネルギー 電気使用量の削減	6% 削減	4% 増 (売上比)	×
②水資源 水使用量の削減	0.6% 削減	20% 減 (売上比)	○
③リサイクル推進 廃棄物排出量削減	廃棄物 4%削減	89% 減 (売上比)	○
④紙使用量の削減	紙使用量 6% 削減	18.1% 減 (使用量)	○

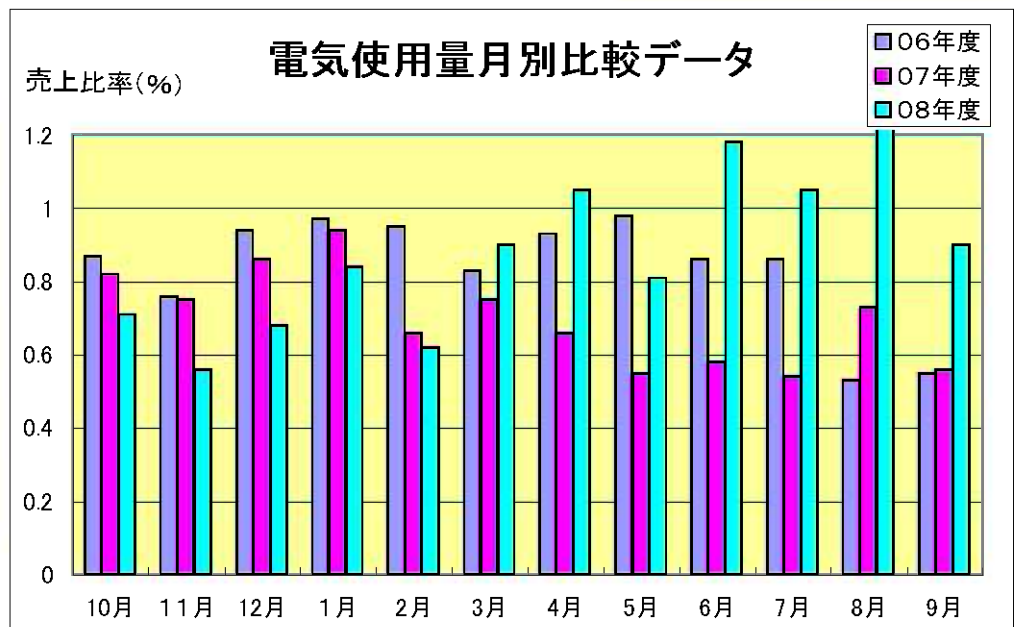
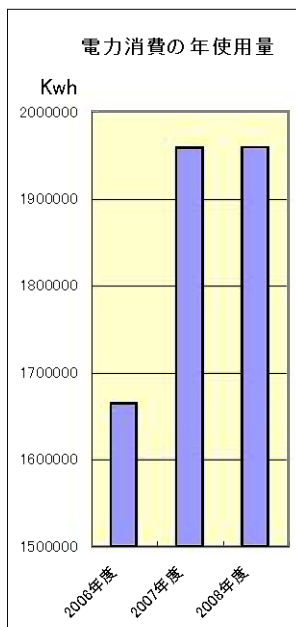
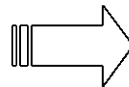
8-2. 活動内容 (省エネルギー) 電気

・エアコン電気使用量削減のため地下水を汲み上げる。

(ポンプ・量水器・取説・汲み上げ記録)



・エアコン電気使用量削減のため屋根に地下水を利用し散水開始。



9. 環境関連法規一覧

1) 環境関連法一覧及び適合性確認結果

区分	名 称	対象施設	対 象 内 容	記録・文書	適合性
騒音	騒音規制法	コンプレッサー	特定施設(空気圧縮機 7.5Kw以上)の保有により届出	届出書	○
振動	振動規制法	コンプレッサー	特定施設(空気圧縮機 7.5Kw以上)の保有により届出	届出書	○
土地	工業用水法	井戸水採取	井戸水採取許可(指定区域)	届出書 許可済	○
廃棄物	廃棄物処理法	産業廃棄物	産業廃棄物管理表の発行	マニフェスト	○
危険物	消防法	LPGタンク	<ul style="list-style-type: none"> ・LPG 保有量本社985Kg ・LPG 保有量南工場985Kg/498Kg 	届出書	○

2) 違反・訴訟等の有無

過去3年間関係機関からの指摘、利害関係者からの苦情、訴訟はありませんでした。

10. 緊急事態『訓練』実施状況

- 1) 通報訓練 消防署への通報訓練・火災報知器作動(ベル)・工場内放送による非難命令
- 2) 非難訓練 非難場所への避難・人員点呼・非常持出・非常線の設置・本部設置
- 3) 初期消火訓練 消火器による消火訓練

1) 避難訓練実施(2008. 6.27)

2) 消火器訓練(2008. 6.27)



反省

- 近隣者各位へ事前に訓練実施時期・その内容説明を怠った。
- 消火訓練には、弊社の主材料である『アクリル樹脂』を燃焼しその消火訓練をすることが望ましいと感じた。
- 非常ベルの聞き取り具合を『訓練』で確認するよう、次回の計画に盛り込む。